

農林水産商工常任委員会資料

(平成30年8月21日)

項目	ページ
1 クラウドファンディング型ふるさと納税を活用したふるさと起業家支援プロジェクトの実施状況について 【産業振興課】…………	1
2 平成30年7月豪雨による県内企業への影響・対策について 【商工政策課・立地戦略課・企業支援課】…………	2
3 第6回GTI北東アジア地方協力委員会及びロジスティック小委員会の開催結果等について 【通商物流課】…………	3
4 京都橘大学との就職支援に関する連携協定の締結について 【雇用政策課】…………	4
5 タイ王国労働省技能開発局との連携による高度技能・技術人材育成の取組について 【産業人材課】…………	5
6 県立ハローワークの取組状況等について 【県立鳥取ハローワーク】…………	6

商工労働部

クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した ふるさと起業家支援プロジェクトの実施状況について

平成30年8月21日
産業振興課

平成30年度から新たに開始された「ふるさと起業家支援プロジェクト（総務省事業）」を活用し、本年4月、県内起業家への資金調達支援を目的としたクラウドファンディング型ふるさと納税サイト「ふるさと起業家支援プロジェクト特設サイト」を開設しました。同サイトには、平成29年度とっとり未来創造型起業支援事業で選抜された5事業プランを掲載していましたが、以下のとおり全国から寄附金が寄せられたところであり、今後、同寄附金を事業プラン実現に向けた補助金として、プラン提案者に交付する予定です。

(※)「クラウドファンディング」：インターネットを通じて不特定多数の者から寄附金を募るなど、資金調達の手法

[参考]「ふるさと起業家支援プロジェクト」の概要

- ・地域課題解決につながる事業プランへの寄附金をクラウドファンディング型ふるさと納税として調達し、自治体が納税額を財源に起業家を支援する総務省制度として、平成30年4月に開始された。
- ・地方自治体が当該制度を活用し、ふるさと納税による資金調達を目的としてクラウドファンディング用のサイトを開設した場合、自治体による起業アイデア公募・審査等に要する経費につき、国による財政的支援（特別交付税措置）を受けることができる。

1. ふるさと起業家支援プロジェクト特設サイトによる寄附金調達状況

(1) 掲載事業プランと寄附金調達額

(掲載件数) 5事業プラン (※)「とっとり未来創造型起業支援事業(29年度当初)」で選抜されたプラン

(掲載期間) 90日間

(調達金額) 5,112千円(5事業プランの総額)

[各事業プランの調達金額(調達金額の多寡順)]

提案者	事業プラン(寄附金の使用用途)	調達金額(千円)
岡野 真規代	「森のようちえん」で出産サポートを行う『森の産院』事業(産院として活用予定の古民家改修費用の一部)	2,898
岸本 拓郎	理想的な肉体改造を促すパーソナルトレーニングジム事業(トレーナー育成等の費用)	1,553
西田 直史	20世紀梨葉に含まれるアンチエイジング効果を活用した健康食品開発(試作品開発費用)	540
神戸 貴子	潜在看護師を活用した「遠距離介護」の広域展開(ITプラットフォームの構築費用)	70
高垣 周平	鳥取砂丘で車いす型セグウェイ体験メニュー販売(車いす型セグウェイ購入費用)	51

(2) 寄附金の取扱い

- ・500千円以上の寄附金が寄せられた事業プラン(上記表の太線囲み3プラン)を対象に、県から提案者に対し、寄附金全額を補助金として交付する。

(※1) 補助金予算については、「とっとり未来創造型起業支援事業(30年度当初)」で予算措置済。

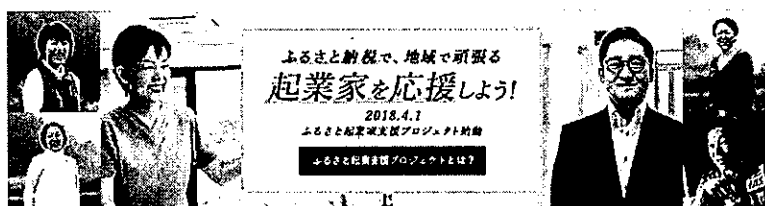
(※2) 寄附金調達額が500千円に達しない事業プランについては、寄附未成立として補助金は交付しない。寄附者に対しては、「県ふるさと納税」の返礼品受領、又は寄附金返還のいずれかを選択していただく予定。

- ・補助金を交付されたプラン提案者は、寄附者に対し事業への継続的関心をもってもらうため、定期的な進捗報告を行うほか、試作品の提供等を行う。

2. 今後の取り組み

○補助金交付に至らなかった事業プランについても、ふるさとチョイス(サイト運営団体)と連携しながら継続的に情報発信を行うほか、プラン実現に向け、とっとり未来創造型起業支援事業専門家による各種サポートを行う。

○本年6月から新たに事業プランを公募中であり、今年度内も再度、事業化可能性が高い優れた事業プラン(5件程度)を同サイトに掲載し、県内起業家の資金調達支援を行う。



平成30年7月豪雨による県内企業への影響・対策について

平成30年8月21日

商工政策課・立地戦略課・企業支援課

平成30年7月豪雨による県内企業への影響については、発災直後から電話での聞き取りや商工団体を通じて約150社・組合から情報収集を行っていましたが、サプライチェーンの寸断や観光客のキャンセル等長期的な影響について関係機関が情報共有を図り効果的な支援を行える体制を構築するため、豪雨災害対策企業支援ネットワーク会議を開催するとともに、企業の生の声を聴くため直接企業訪問し聞き取り調査を実施しましたので、その結果概要等を報告します。

1 平成30年7月豪雨災害対策企業支援ネットワーク会議の開催

(1) 開催日時：平成30年7月25日（水）午後2時～3時30分

(2) 場 所：鳥取商工会議所大会議室

(3) 参加者：商工団体・金融機関・信用保証協会・労働局・よろず支援拠点・経営サポートセンター

(4) 主な意見

○旅館業では、7月7～8日の団体客がすべてキャンセルとなったところがある。

また、その後もJRの運休により観光客が減少。今後は猛暑も重なり消費マインド低下を懸念。

○観光客の減に伴い土産品の売上げも減少し、旅館・ホテルに納入する企業にも影響が生じている。

○製造業（土産品製造）では、原材料などの仕入れができず代替品で対応。

○トラック輸送では、運転士及び車両の確保が厳しい状況。

○今後建築資材の需要が高まると思われるが、資材が山陽側に流れ調達しにくくなることを懸念。

○融資については、まだ相談は少なく融資実行したものは少ないが、盆明け頃から相談等が増えていくと見込んでいる。

(5) 県からの依頼事項

県内企業の現状把握、ニーズ・今後の見通し等についての情報提供、県が直接企業訪問することへの協力依頼

2 県内企業への訪問調査

(1) 調査期間：平成30年7月27日（金）～8月3日（金）

(2) 訪問企業数：45社 [宿泊業 7社（東1、中3、西3）、製造業 21社（東8、中4、西9）
卸・小売業 12社（東8、中2、西2）、その他 5社（東4、中1）]

※その他電話での聞き取り 26社

(3) 聞き取り概要

○「リスク分散のための複数の物流ルート確保が必要」（製造業）

・7月24日に実施された国内RORO船のトライアル輸送（境港～敦賀間）により製品を運べた。

・JR貨物からトラック輸送に切り替えて対応しており輸送コストが上昇。JR貨物の停止が長期化すると厳しい。

○「実効あるBCPの策定・見直しの必要性を感じている」（製造業、宿泊業）

・仕入先が被災したことにより別の企業からの仕入れで対応。

・在庫をある程度抱えていたことが幸いし短期間の物流途絶でも対応できた。在庫管理の考え方の見直しが必要。

○「自動車部品について、商社を通じて出荷している場合はある程度時間が経ってから影響が出てくる可能性がある」（製造業）

・グローバル企業のサプライチェーンは複雑化しており、二次的影響等による新たな懸念が生じる可能性有。

○「風評被害による売上減少を懸念」（宿泊業）

・8～9月も予約の動きが鈍い。・大雨による食材の高騰も懸念。

・広島、岡山、四国の観光地での土産品の売上げが減少。

3 現在の対応状況

売上減少等の影響を受ける県内事業者等を支援するため、7月12日から制度融資「災害等緊急対策資金」を発動し、併せて市町村間接補助による当初3年間の利子補助制度を創設（7月12日専決予算）した。

4 今後の対応等

引き続き企業の動向を注視するとともに、企業の声を踏まえて必要な予算措置等を検討していく。

第6回GTI北東アジア地方協力委員会及びロジスティック小委員会の開催結果等について

平成30年8月21日

通商物流課

GTI地方協力委員会及びロジスティック小委員会を本県で開催し、この中でザルビノ延伸トライアル輸送プロジェクトを吉林省と共同提案し、承認されました。これにより、「GTI加盟地域と連携しロシア極東税関等に要請を行う」「GTIとして関係国の中央政府に要望を伝える」等、地方政府単独では困難なアプローチが可能となり、GTIの枠組みも活用した物流ルートの構築に取り組みます。

併せて地域開発フォーラムにおいて、北東アジアから欧州に向けたゲートウェイとしての本県の優位性について広く内外に周知しました。

※GTI（広域図們江開発計画）：図們江流域を中心として、運輸、貿易・投資、観光、エネルギー、環境、農業で地域の一体的な発展を推進するため、中国、ロシア、モンゴル、韓国の4カ国で組織された政府間協力機構。

本県は、下部組織である北東アジア地方協力委員会のメンバー。

※GTI北東アジア地方協力委員会：参加地域のGTIの取組等を議論する総会

1 GTI及び関連行事

【平成30年7月13日（金）】

(1) GTI地域開発フォーラム（基調講演・パネルディスカッション）

パネリストからザルビノ延伸ルートについて「大連経由の既存ルートより長春まで4日早く輸送可能であり、低振動・定時性が高く有用」、「長春から一带一路を通じて欧州へ展開可能な潜在性を高く評価」との発言があった。

＜登壇者＞日本通運(株)、(株)ジャパンディスプレイ、中国吉林省
経済技術合作局、ロシア極東国立連邦大学、経済産業省
通商政策局



(2) GTI北東アジア地方協力委員会オープニングセレモニー

平井知事、GTI事務局長、外務省政府代表関西大使
(代理出席:大阪分室長)、経済産業省、在神戸大韓民国総領事、
在大阪ロシア連邦総領事、各GTI地方政府団長

(3) GTI北東アジア地方協力委員会（LCC）・ロジスティック小委員会（LSC）

ア 地方協力委員会（LCC）

- ・GTI事務局長から本県のトライアル輸送について、「具体的で実現性の高い取り組み」と評価があった。
- ・次回（第7回）LCC会議はモンゴル・ヘンティ県で開催される旨、表明された。

イ ロジスティック小委員会（LSC）※LCCの下部組織。物流の具体的な政策を議論する会議

- ・鳥取県と吉林省がザルビノ延伸トライアル輸送プロジェクトを共同提案し、GTI・LSCのプロジェクトとして承認された。GTI事務局と連携したフォローアップ活動及び各地域に当該ルートの活用を依頼した。

・中国遼寧省營口市の新規加盟が承認された。

＜参加地域＞中国（吉林省、遼寧省、黒竜江省、内モンゴル自治区）、韓国（韓国政府、江原道、釜山広域市）、モンゴル（ドルノド県）、日本（鳥取県）〔4カ国9地域〕

【平成30年7月14日（土）】

(4) DBSクルーズフェリー10年目記念セレモニー

ア 場所 DBSクルーズフェリー船内（境港市）

イ 内容 DBS船内の県産品販売スペースの除幕式

ウ 参加者 鳥取県知事、DBSクルーズフェリー社、
国交省境港湾・空港整備事務所、境税関支署、
海上保安庁境海上保安部、中海・宍道湖・大山
圏域市長会、環日本海経済活動促進協議会、
境港市観光協会、境港管理組合、
GTI事務局長、LCC加盟参加地域代表



2 ザルビノ延伸トライアル輸送（2回目）の延期について

- ・8月4日境港出港便のDBSで第2回目のザルビノ延伸トライアル輸送（コンテナ内の衝撃、温湿度等のデータ収集）を実施する予定であったが、ロシア物流事業者から急遽、計測機器設置のためにはロシア極東税関との調整が必要との連絡（8/1）があったことから、極東税関等関係者との調整を行うため、8月4日出港便でのトライアル輸送を延期した。
- ・延期のトライアル輸送は、10月までを目途に実施できるよう、関係者と再調整する。

京都橘大学との就職支援に関する連携協定の締結について

平成30年8月21日
関西本部
雇用政策課

県出身学生等のIJUターン就職を促進するとともに、鳥取県の地域経済を支える人材の育成及び確保を目的として、京都橘大学と就職支援協定を締結しました。(大学、県、(公財)ふるさと鳥取県定住機構による3者協定)
今後は本大学と連携しながら、学生に対して鳥取県への就職に関する情報の提供や、Uターン就職を促進するためのイベント等の取組を進めていきます。

1 協定日 平成30年7月10日

2 連携・協力事項

- ① 学生に対する鳥取県内の企業情報、各種就職イベント等の周知に関すること
- ② 学内で行う就職相談会、企業説明会等の開催
- ③ 学生の保護者に対するIJUターン就職に係る情報提供
- ④ 学生の就職に係る情報交換及び実績把握
- ⑤ 県内企業等における学生のインターンシップ受入の支援
- ⑥ その他学生のIJUターン就職促進に関すること

3 協定の目的とねらい

京都橘大学は、理学療法学科を含む健康科学部や看護学部など、鳥取県が必要とする人材を育成しており、協定によりこれらの学生のIJUターン就職を促進する。

直近3年間の鳥取県出身学生の県内就職者数は17名中8名と4割を超えており、協定を機に今後さらに連携を深めることで、この流れを拡大していくことが期待できる。

4 京都橘大学の概要

- (1) 所在地 京都市山科区大宅山田町34
- (2) 学部等 国際英語学部(国際英語学科)
文学部(日本語日本文学科、歴史学科、歴史遺産学科)
発達教育学部(児童教育学科)
現代ビジネス学部(経営学科、都市環境デザイン学科)
看護学部(看護学科)
健康科学部(心理学科、理学療法学科、救急救命学科、作業療法学科、臨床検査学科)
- (3) 大学院 文学研究科、現代ビジネス研究科、文化政策学研究科、看護学研究科、健康科学研究科
- (4) 学生数 学部4,263人 大学院74人(平成30年5月1日現在)
- (5) 県出身学生数 1年生11人、2年生9人、3年生13人、4年生10人 計43人
- (6) Uターン就職率 H29.3卒業75.0%(3/4名)、H28.3卒業30.0%(3/10名)、H27.3卒業66.7%(2/3名)

<参考1>本県と県外大学等との協定締結状況(下線は関西の大学:包括協定3校、就職支援協定13校)

包括協定(5校)	就職支援協定(17校)
明治大学(H21.3)	神戸学院大学(H26.2)、武庫川女子大学・同短期大学部(H26.7)、 立命館大学(H26.7)、関西大学(H26.11)、同志社大学(H27.7)、 兵庫医療大学(H27.10)、美作大学・同短期大学部(H28.8)、 神戸電子専門学校(H28.9)、神戸女子大学(H29.1)、神戸女子短期大学(H29.1)、 大阪商業大学(H29.6)、近畿大学(H29.6)、中央大学(H29.9)、明治大学(H29.10)、 専修大学(H30.3)、大阪薬科大学(H30.4)※、京都橘大学(H30.7)
龍谷大学(H22.7)	
京都女子大学(H27.6)	
京都産業大学(H28.10)	
青山学院大学(H30.3)	

※大阪薬科大学については、薬学系の単科大学のため、医療・保険課が窓口となって協定を締結した。

<参考2>県外大学進学者のUターン就職率の推移(近年は漸増傾向)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
25.5%	26.5%	34.6%	31.1%	33.9%	34.3%	34.8%

タイ王国労働省技能開発局との連携による高度技能・技術人材育成の取組について

平成30年8月21日

雇用人材局産業人材課

鳥取県とタイ王国労働省技能開発局は、今後の成長分野（自動車・医療機器・航空機）を担う高度な技能・技術人材の育成に関するMOU（覚書）を平成27年11月に締結して連携を進めています。

この度、タイ王国労働省技能開発局及び関係機関の役職員が来県し、タイ王国と鳥取県それぞれにおける職業訓練コース開発等の取組に関する意見交換並びに県内企業及びポリテクセンター鳥取の視察を行いました。

1 来県概要

(1) 時期 平成30年7月2日（月）～5日（木）

(2) 来訪者 合計7名

労働省技能開発局	副局長 タウイン・プウムピアンシン 氏	他2名
工業省産業振興局	戦略計画部長 パサコン・チャイラット 氏	
AHRDA(アダー)※	所長 アヌチャー・ラオンパン 氏	
タイ工業連盟	副会長 タウオーン・チャラッサティアン 氏 (兼デンソー・インターナショナル・アジア上級顧問)	
在東京タイ王国大使館	参事官(労働) ティラサック・ユーパーット 氏	

※AHRDA(自動車産業人材育成アカデミー):タイの自動車関連産業の労働者向け職業訓練の研究、訓練の実施等を行う機関

2 意見交換の概要

(1) 日時 7月3日（火） 午後3時30分～6時

(2) 場所 ダイキンアレス青谷（鳥取市青谷町井手572番地5）

(3) 会議名 鳥取県訓練プログラム検討ワーキンググループ会議

※平成29年3月のタイ王国労働省等来県時にも開催

(4) 出席者 ○タイ王国来県団7名

○ワーキンググループ委員：ものづくりの専門家3名（大学教授、大手製造業OB）、

職業能力開発総合大学校基盤整備センター高度訓練開発室長

○鳥取県：統轄監、商工労働部長、商工労働部雇用人材局長、雇用人材局産業人材課長、他

(5) 内容 ○タイ側は、現地に進出している日系大手企業の研修プログラムを基に開発した管理技術を備えた技能・技術人材の育成に係る訓練コースや東部経済回廊の取組概要等の説明を実施。

○鳥取県側は、職業能力開発総合大学校から県と連携した自動車分野等職業訓練コース等開発の説明、県によるAI（人工知能）を高度熟練技能熟練技能や生産現場に活用できる人材の育成に向けた取組等の説明を実施。

○専門家委員からは、タイ側の日本企業と共同による訓練コース開発の進捗と内容に対する高い評価とともに指導者確保等に関する質問があった。また、鳥取県側の取組に関しては、職業能力開発総合大学校による有意義な取組成果が国内外でもっと多く活用されるように、積極的に情報発信していくべきとの意見があった。



3 今後について

○タイ側では、職業訓練指導員について、現在は日本からの進出企業等に依頼して確保しており、今後の指導員育成に向けた参考として職業能力開発総合大学校のノウハウや県の取組等に対する関心が高い。

○鳥取県側では、タイ王国労働省技能開発局の実践的な研修プログラムを吸収し、職業能力開発総合大学校と連携による成長3分野（自動車・航空機・医療機器）の職業訓練コース等の開発や県内企業の課題解決に資する訓練コース開発等に繋げていきたい。

○このため、引き続き相互訪問による意見交換や視察等を継続しつつ、更なる連携施策の具体化に努める。

〔参考〕 鳥取県とタイ王国労働省技能開発局とのMOU（覚書）の概要

締結日	平成27年11月20日	締結者	鳥取県知事、タイ王国労働省技能開発局長
内容	タイと鳥取県の中小企業間の高度な技能・技術人材の育成において互いに協力する。 ・今後の成長分野（自動車、医療機器、航空機）を担う人材確保のため、鳥取県とタイの中小企業の人材育成を共に支援 ・情報交換、意見交換を行い、技能・技術人材の交流促進、高度訓練プログラム開発等に関する活動を実施		

県立ハローワークの取組状況等について

平成30年8月21日
県立鳥取ハローワーク

昨年7月の米子・境港・東京・関西、本年4月の倉吉に続き、県立鳥取ハローワークを6月に開設しました。開設後1年を経過した県立ハローワークの取組状況について報告します。

1 利用実績

昨年の7月から先月31日までの相談件数は32,935件となり相談件数が3万件を超え、就職決定者も1,381人となった。(期間：H29.7.3～H30.7.31)

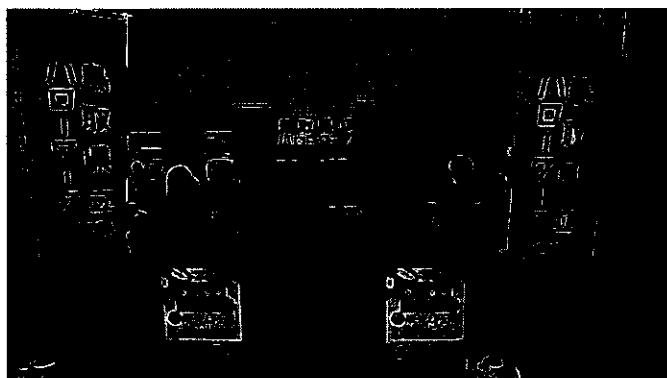
区分	合計	鳥取	倉吉	米子	境港	県外
採用決定者数(人)	1,381	50	202	913	195	21
相談件数(件)	32,935	1,374	3,531	21,083	3,941	3,006
新規求職者数(人)	6,177	—	—	—	—	—
新規求人人数(人)	3,427	—	—	—	—	—

(注1) 鳥取HWはH30.6.30から、倉吉HWはH30.4.2から

(注2) 求職・求人数はネット申込みがあるため全県単位。

2 県立HWの取組状況

- 「出張県立ハローワーク」「子育て応援求人お仕事説明会」「生涯現役お仕事相談会」など女性・高齢者など求職者の利便性を考慮した相談会等を開催。
- 各ハローワークのセミナールーム等を活用した企業と県立HWの共催による求人企業説明会の開催が増加。また、誘致企業や進出検討企業の関心も高まっている。
- 商工団体や金融機関等と連携して求人企業支援に取組む体制を構築し、県内中小企業の経営課題(例：資金調達、人材確保、販路拡大等)に一体的なサポートを講じていく。



○出張相談会 (H30年6月/河北プラザ)



○企業説明会 (H30年8月/鳥取HW)

3 県立HW利用者の声

【求職者】

- 県立HWでは相談から職業紹介まで一貫支援してもらえるので利用しやすい。
- 毎週土曜日でも利用できるのも、転職を考えている在職者には利用しやすい。
- この年齢で、「求職者情報検索システム」で企業側からオファーがもらえたことはうれしい。
- 初めての応募業種だったが、職場見学への同行など相談いただき、不安が解消できた。

【求人企業】

- 綿密な打ち合わせ、企業情報コーナー等でのPR等でスムーズに人材確保ができた。
- 人手不足の中、求人の相談窓口が増えることはありがたい。
- 求人の出し方が分からず、親切に対応して貰えた。